



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 TEL 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,339	1.0	5,082	54.2	6,017	57.5	3,135	92.6
24年3月期	84,503	1.2	3,296	△31.5	3,819	△29.5	1,628	△38.4

(注) 包括利益 25年3月期 6,735百万円 (124.4%) 24年3月期 3,000百万円 (24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	50.25	—	5.8	5.6	6.0
24年3月期	26.09	—	3.2	3.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	111,058	62,954	51.5	917.15
24年3月期	105,591	57,125	48.9	828.24

(参考) 自己資本 25年3月期 57,229百万円 24年3月期 51,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,847	△740	△2,435	9,359
24年3月期	△7,043	△1,469	4,236	6,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	623	38.3	1.2
25年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	811	25.9	1.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		28.4	

(注) 26年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.5	200	185.5	500	46.3	0	—	0.00
通期	87,000	1.9	6,000	18.1	6,500	8.0	3,300	5.2	52.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	62,448,052株	24年3月期	62,448,052株
25年3月期	48,481株	24年3月期	48,475株
25年3月期	62,399,566株	24年3月期	62,399,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,050	△0.8	2,443	36.2	3,667	37.5	2,347	57.9
24年3月期	70,588	2.3	1,793	△34.4	2,667	△26.4	1,486	△23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.61	—
24年3月期	23.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	95,666	46.4	44,414	44.4	46.4	44.4	711.77	
24年3月期	89,640	44.4	39,762	44.4	44.4	44.4	637.23	

(参考) 自己資本 25年3月期 44,414百万円 24年3月期 39,762百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	26,500	△1.1	200	67.4	100	110.4	1.60	
通期	72,000	2.8	4,200	14.5	2,600	10.8	41.67	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、欧州の債務危機による経済減速の不安などにより、景気の先行きは依然として不安定かつ不透明な状況で推移してまいりました。しかしながら、年明け以降、円安の進行や株価の回復等から企業の業況判断に改善の動きがみられるなど、一部に明るい兆しも見られました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、交通運輸インフラ事業におきまして、「鉄道信号」では、大型案件の受注がありましたものの、ATS、ATCなど新信号システムの売上が減少し、「交通情報システム」では、交通事故や渋滞を防ぐ交通安全設備の受注競争が激しさを増す中、厳しい環境となりました。一方、ICTソリューション事業におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」ではこれまで抑制されていた自動改札機、自動券売機等の各種機器の更新需要が増加傾向にあり、「駐車場システムを中心とする制御機器」では駐車場運営事業者の設備投資が好調なことから、当社の機器販売も増加いたしました。

また前期に利益悪化要因となった、夏期電力規制による生産効率の低下や新製品開発費用の増加等の一過性要因が解消されたことから、当期は前期と比べて大幅に利益面が改善されました。中でも、ICTソリューション事業の業績回復が顕著となりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は93,475百万円と前期比20.4%の増加、売上高は85,339百万円と前期比1.0%の増加となりました。損益面につきましても、営業利益が5,082百万円と前期比54.2%の増加、経常利益が6,017百万円と前期比57.5%の増加となり、当期純利益は3,135百万円と前期比92.6%の増加となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内においてATS、ATCなど新信号システム導入のピークが過ぎましたものの、山陽新幹線ATC装置をはじめとした各種信号保安機器の受注・売上がありました。また海外においては中国、台湾といったアジア地域を中心に販売活動を行ってまいりました。

「交通情報システム」では、各都道府県警察向けの管制装置やLED信号灯器といった端末機器の受注競争が激しさを増す中、三重県警察本部の中央管制装置における更新案件の受注・売上のほか、省電力に優れたLED信号灯器や停電時に備えた非常用電源装置の受注・売上がありました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高は51,707百万円と前期比13.0%の増加となったものの、売上高は46,128百万円と前期比7.5%の減少となり、営業利益は4,742百万円と前期比20.7%の減少となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、3月23日に交通系ICカードの全国相互利用が開始されたほか、仙台市地下鉄や関東、関西地区をはじめとした鉄道事業者で、前期に震災の影響で先送りになっていた自動改札機・自動券売機等の更新需要が増加いたしました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場運営事業者の更新需要が引き続き好調だったほか、新規の販売も増加いたしました。また案内表示システムについても、新製品の液晶ディスプレイを使用した表示器などの受注・売上がありました。

その結果、ICTソリューション事業の受注高は41,767百万円と前期比31.1%の増加、売上高は39,210百万円と前期比13.2%の増加となり、営業利益は3,026百万円と前期比4,477.9%の増加となりました。

②次期の見通し

今後の動向といたしましては、「鉄道信号」では、新信号システムへの投資縮小を補完して、連動装置、列車集中制御装置(CTC)といった製品の設備更新が増加することが見込まれます。また海外では、入札条件として重要になっている国際認証規格を主力製品で取得することにより、アジアを中心とした地域で販路拡大を進めてまいります。

「交通情報システム」では、主力である交通安全設備市場に加えて、道路管理者市場向けに画像による認識・識別技術を活用した製品や、災害への備えから需要が高いリチウムバッテリーを使用した電源装置の提案・販売を進めてまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、特に関東地区において駅務機器の更新が控えており、更なる受注・売上の伸びが期待されます。また先日プレスリリースいたしました新型ホームゲート(ロープ式)の試験運用を東急電鉄田園都市線で実施し、各種性能を評価・検証するほか、オフィスビルを中心に設置しているセキュリティゲートにつきましても、人体通信技術を使用した新製品の開発を進めてまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、時間貸し駐車場の新設が見込まれ、引き続き需要が堅調に推移すると思われます。また、お客様の多様なニーズに応える新製品を開発することで、競争力強化に努めてまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率(%)	金額	対前期増減率(%)
交通運輸 インフラ事業	44,000	△4.6	5,300	11.7
I C T ソリューション事業	43,000	9.7	3,600	18.9
小 計	87,000	1.9	8,900	14.6
調 整 額	—	—	△2,900	—
合 計	87,000	1.9	6,000	18.1

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の減少4,435百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の増加2,347百万円、投資有価証券の増加4,865百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5,467百万円増加の111,058百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加1,815百万円などがありましたものの、支払手形及び買掛金の減少1,758百万円、短期借入金の減少1,500百万円などにより、前連結会計年度末に比べ361百万円減少の48,103百万円となりました。

純資産は、配当金の支払748百万円などがありましたものの、当期純利益3,135百万円の発生及びその他有価証券評価差額金の増加3,161百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5,828百万円増加の62,954百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務が減少しておりますが、税金等調整前当期純利益が5,985百万円発生したことにより5,847百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出により、740百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や短期借入金の返済等により2,435百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,756百万円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めております。

当連結会計年度につきましては、株主の皆様への安定的な配当と当連結会計年度末時点における内部留保水準を勘案し、期末配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきたく存じます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり13円となる予定です。

また、平成26年2月をもって当社は創業85周年を迎えます。永年の株主の皆様のご支援・ご愛顧にお応えするため、翌連結会計年度の配当につきましては、普通配当13円に記念配当2円を加えまして、1株あたり年間15円(中間5円、期末8円、記念配当2円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

④海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、MEMS、地中埋設物探知システムといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

従いまして、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

[グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様にご貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は交通インフラに携わる企業として、災害時でも事業の停滞を最小限に留め、交通インフラの早期復旧に取り組む社会的責任があると考えております。この考えに基づき、大規模災害に備えた初動対応マニュアル及び事業継続計画(BCP)をグループで策定し、教育訓練を実施しております。これからもマニュアル及びBCPをより実効性の高いものにするべく、課題の検証、継続的改善を図ってまいります。

また、当社は、平成32年度(2020年)のあるべき姿を示した、長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定しております。第2期(平成24年度～26年度)中期経営計画の3年間では、厳しいグローバル競争に勝ち残るため、統合基幹システムERPを活用した「ものづくり改革」と、「新たな事業領域への挑戦」を旗印に、国際市場への戦略的拡大と成熟した国内市場における新事業創造を、スピードを持って実行いたします。その中で2年目にあたる平成25年度は、「既存事業も含めた新事業領域の拡大」「QCDの徹底見直しによるものづくり強化」「資本効率の向上」を重点課題とし、メーカーとしての競争力の基本機能であるQCD(品質、コスト、納期)の強化、経営資源の有効活用とともに成長に向けた投資を促進してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会から認められ、求められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	9,455
受取手形及び売掛金	41,927	44,274
有価証券	19	25
商品及び製品	6,906	5,641
仕掛品	※3 12,730	※3 12,043
原材料及び貯蔵品	6,454	3,970
繰延税金資産	3,178	3,825
その他	545	798
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	78,496	80,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,788	4,605
機械装置及び運搬具（純額）	505	521
工具、器具及び備品（純額）	822	746
土地	5,782	5,782
リース資産（純額）	8	4
建設仮勘定	130	17
有形固定資産合計	※1 12,038	※1 11,678
無形固定資産	1,841	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,637	※2 15,503
長期貸付金	18	13
繰延税金資産	237	187
その他	2,376	2,332
貸倒引当金	△54	△50
投資その他の資産合計	13,215	17,986
固定資産合計	27,094	31,034
資産合計	105,591	111,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	14,027
短期借入金	14,000	12,500
リース債務	5	3
未払法人税等	776	2,592
賞与引当金	2,421	2,471
役員賞与引当金	105	135
完成工事補償引当金	2	3
受注損失引当金	577	524
その他	5,983	5,795
流動負債合計	39,656	38,053
固定負債		
長期未払金	220	192
リース債務	5	1
繰延税金負債	496	2,414
退職給付引当金	7,893	7,304
役員退職慰労引当金	193	138
固定負債合計	8,808	10,050
負債合計	48,465	48,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	38,134
自己株式	△23	△23
株主資本合計	47,874	50,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	6,969
その他の包括利益累計額合計	3,807	6,969
少数株主持分	5,444	5,724
純資産合計	57,125	62,954
負債純資産合計	105,591	111,058

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	84,503	85,339
売上原価	※1, ※5 68,111	※1, ※5 67,358
売上総利益	16,391	17,981
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,095	※2, ※3 12,898
営業利益	3,296	5,082
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	326	324
生命保険配当金	209	195
為替差益	—	330
その他	88	195
営業外収益合計	627	1,046
営業外費用		
支払利息	42	67
為替差損	29	—
和解金	—	20
その他	32	24
営業外費用合計	103	111
経常利益	3,819	6,017
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
退職給付制度改定益	33	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 9	※4 12
投資有価証券評価損	6	19
特別退職金	267	—
特別損失合計	282	32
税金等調整前当期純利益	3,576	5,985
法人税、住民税及び事業税	977	2,802
法人税等調整額	798	△325
法人税等合計	1,776	2,476
少数株主損益調整前当期純利益	1,800	3,508
少数株主利益	172	372
当期純利益	1,628	3,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	172	372
少数株主損益調整前当期純利益	1,800	3,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,200	3,226
その他の包括利益合計	※6 1,200	※6 3,226
包括利益	3,000	6,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,815	6,297
少数株主に係る包括利益	185	438

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
当期首残高	34,806	35,747
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△748
当期純利益	1,628	3,135
当期変動額合計	941	2,386
当期末残高	35,747	38,134
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	46,932	47,874
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△748
当期純利益	1,628	3,135
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	941	2,386
当期末残高	47,874	50,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,620	3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,186	3,161
当期変動額合計	1,186	3,161
当期末残高	3,807	6,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,620	3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,186	3,161
当期変動額合計	1,186	3,161
当期末残高	3,807	6,969
少数株主持分		
当期首残高	5,350	5,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	280
当期変動額合計	93	280
当期末残高	5,444	5,724
純資産合計		
当期首残高	54,903	57,125
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△748
当期純利益	1,628	3,135
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	3,442
当期変動額合計	2,221	5,828
当期末残高	57,125	62,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,576	5,985
減価償却費	1,916	1,635
固定資産除売却損益(△は益)	9	12
受取利息及び受取配当金	△329	△325
支払利息	42	67
売上債権の増減額(△は増加)	△3,256	△2,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,577	4,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,524	△1,755
前受金の増減額(△は減少)	△1,718	103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△349	△589
その他	△304	△622
小計	△5,361	6,599
利息及び配当金の受取額	329	325
利息の支払額	△42	△67
法人税等の支払額	△1,968	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,043	5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△81
定期預金の払戻による収入	192	127
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△733
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△351	△139
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△57	△14
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	206	—
その他	10	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△1,500
関係会社からの預り金による純増減額	20	△100
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△686	△741
少数株主への配当金の支払額	△91	△89
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,236	△2,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,269	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,602	※1 9,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、当連結会計年度より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム (ERP) における案件管理機能改修に伴い、当連結会計年度にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は704百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,516百万円	23,215百万円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 (株式)	269百万円	269百万円

※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	567百万円	232百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の銀行借入等に対する保証	230百万円	187百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	463百万円	1,034百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当金	3,981百万円	3,889百万円
賞与引当金繰入額	528	517
役員賞与引当金繰入額	105	129
退職給付費用	300	257
役員退職慰労引当金繰入額	40	39
減価償却費	407	385
試験研究費	2,001	2,189

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,221百万円	2,363百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	3	2
ソフトウェア	0	0

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	322百万円	504百万円

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,487百万円	4,872百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,487	4,872
税効果額	△286	△1,645
その他有価証券評価差額金	1,200	3,226
その他の包括利益合計	1,200	3,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	48	0	—	48
合計	48	0	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	187	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	48	0	0	48
合計	48	0	0	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	6,751百万円	9,455百万円
有価証券	19	25
計	6,770	9,481
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168	△122
現金及び現金同等物	6,602	9,359

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、当連結会計年度より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム(ERP)における案件管理機能改修に伴い、当連結会計年度にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の交通運輸インフラ事業の売上高は658百万円増加し、セグメント利益は168百万円増加しました。また、ICTソリューション事業の売上高は46百万円増加し、セグメント利益は11百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,865	34,637	84,503	—	84,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,865	34,637	84,503	—	84,503
セグメント利益	5,977	66	6,044	△2,747	3,296
セグメント資産	57,389	33,947	91,337	14,254	105,591
その他の項目					
減価償却費	826	585	1,411	505	1,916
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	699	358	1,058	492	1,550

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,128	39,210	85,339	—	85,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,128	39,210	85,339	—	85,339
セグメント利益	4,742	3,026	7,769	△2,687	5,082
セグメント資産	52,443	36,391	88,834	22,224	111,058
その他の項目					
減価償却費	679	471	1,150	484	1,635
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	447	374	822	11	833

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	828円 24銭	917円 15銭
1株当たり当期純利益金額	26円 09銭	50円 25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	57,125	62,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,444	5,724
(うち少数株主持分)	(5,444)	(5,724)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,681	57,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,399	62,399

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益(百万円)	1,628	3,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,628	3,135
期中平均株式数(千株)	62,399	62,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328	5,688
受取手形	1,547	2,797
売掛金	36,062	36,658
商品及び製品	6,811	5,590
仕掛品	11,846	10,820
原材料及び貯蔵品	5,754	3,254
前渡金	77	291
前払費用	52	44
繰延税金資産	2,405	3,044
短期貸付金	560	1,310
その他	183	325
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	67,622	69,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,528	3,339
構築物(純額)	103	144
機械及び装置(純額)	384	399
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品(純額)	684	624
土地	3,992	3,992
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	130	17
有形固定資産合計	8,838	8,528
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	1,612	1,133
ソフトウェア仮勘定	10	6
その他	30	29
無形固定資産合計	1,655	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888	14,495
関係会社株式	842	903
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	21	12
その他	796	753
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	11,524	16,141
固定資産合計	22,017	25,841
資産合計	89,640	95,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,427	4,885
買掛金	10,129	12,014
短期借入金	14,000	12,500
リース債務	0	0
未払金	122	82
未払費用	1,090	1,282
未払法人税等	388	1,618
未払消費税等	566	451
前受金	515	611
預り金	8,407	7,232
賞与引当金	1,177	1,232
役員賞与引当金	40	75
受注損失引当金	575	524
その他	91	120
流動負債合計	42,532	42,632
固定負債		
リース債務	1	0
長期未払金	123	123
繰延税金負債	153	1,977
退職給付引当金	7,066	6,518
固定負債合計	7,344	8,619
負債合計	49,877	51,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	18,537	19,337
繰越利益剰余金	2,166	2,965
利益剰余金合計	23,854	25,453
自己株式	△23	△23
株主資本合計	35,980	37,579
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	3,781	6,834
評価・換算差額等合計	3,781	6,834
純資産合計	39,762	44,414
負債純資産合計	89,640	95,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	70,588	70,050
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,456	4,082
当期製品製造原価	60,325	56,667
受注損失引当金繰入額	320	504
受注損失引当金戻入額	67	6
合計	63,035	61,248
他勘定振替高	1,433	701
製品期末たな卸高	4,082	3,873
計	5,516	4,575
製品売上原価	57,519	56,672
売上原価合計	57,519	56,672
売上総利益	13,069	13,377
販売費及び一般管理費	11,275	10,934
営業利益	1,793	2,443
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	721	694
生命保険配当金	180	169
為替差益	—	330
その他	89	150
営業外収益合計	992	1,347
営業外費用		
支払利息	64	83
為替差損	29	—
和解金	—	20
その他	25	20
営業外費用合計	118	123
経常利益	2,667	3,667
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
投資有価証券評価損	6	19
特別損失合計	11	22
税引前当期純利益	2,661	3,644
法人税、住民税及び事業税	458	1,673
法人税等調整額	716	△375
法人税等合計	1,175	1,297
当期純利益	1,486	2,347

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
別途積立金		
当期首残高	17,437	18,537
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	800
当期変動額合計	1,100	800
当期末残高	18,537	19,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,467	2,166
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100	△800
剰余金の配当	△686	△748
当期純利益	1,486	2,347
当期変動額合計	△300	798
当期末残高	2,166	2,965
利益剰余金合計		
当期首残高	23,055	23,854
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△686	△748
当期純利益	1,486	2,347
当期変動額合計	799	1,598
当期末残高	23,854	25,453
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	35,181	35,980
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△748
当期純利益	1,486	2,347
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	799	1,598
当期末残高	35,980	37,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,618	3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,162	3,053
当期変動額合計	1,162	3,053
当期末残高	3,781	6,834
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,618	3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,162	3,053
当期変動額合計	1,162	3,053
当期末残高	3,781	6,834
純資産合計		
当期首残高	37,800	39,762
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△748
当期純利益	1,486	2,347
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,162	3,053
当期変動額合計	1,962	4,651
当期末残高	39,762	44,414

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。